

完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 北海道札幌市中央区北3条西7丁目
管理機関(代表の機関)名 北海道教育委員会
代表者名 教育長 倉本 博史

令和5年度マイスター・ハイスクール事業に係る完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和5年4月1日(契約締結日)～ 令和6年3月31日

2 管理機関

①管理機関(市区町村・都道府県)

ふりがな	あつけしちょう
管理機関名	厚岸町
代表者職名	町長
代表者職名	若狭 靖

②管理機関(産業界) ※2団体以上ある場合は、適宜、欄を追加して記入してください。

ふりがな	あつけしぎよぎょうきょうどうくみあい
管理機関名	厚岸漁業協同組合
代表者職名	代表理事組合長
代表者氏名	蔵谷 繁喜

③管理機関(学校設置者)

ふりがな	ほっかいどうきょういくいいんかい
管理機関名	北海道教育委員会
代表者職名	教育長
代表者職名	倉本 博史

3 指定校名

学校名 北海道厚岸翔洋高等学校

学校長名 山本 十三

4 事業名

地域の未来を創るマリン・イノベーターの育成
～IT導入による持続可能な地域社会の創造～

5 事業概要

北海道は、日本海、太平洋、オホーツク海と特性の異なる3つの海に囲まれており、基幹産業の1つである水産業は、生産量・額ともに全国トップを誇っている。道東に位置する厚岸町は、豊かな自然に恵まれカキやコンブの一大産地であるものの、人口減少等により、水産業の従事者数は減少傾向にある。こうしたことから、町内唯一の高校であり、水産科を有する厚岸翔洋高校が指定校となって、地域の産業界（漁協、道の駅）や自治体（厚岸町）と連携・協働し、IT技術を活用した「スマート水産業」に関わる機器の設置、取扱方法及び取得データの有効活用のほか、未利用資源の活用及び新たな商品化に向けた取組を推進し、三者が一体となって人材育成を図るとともに、地域創生につなげる事業とする。

マイスター・ハイスクールCEOには「スマート水産業」の第一人者である公立はこだて未来大学の和田教授を選任し、最先端の知識・技術指導のほか、生徒に対する講義、事業の進捗管理など、全体を統括するためのコーディネーターの役割を担い、年3回の運営委員会への参加及び月1～2回程度の勤務（オンラインを含む）を計画する。

産業実務家教員には、地元漁協に長年勤務し、現在は観光協会事務局長として地域の活性化に取り組んでいる安藤氏を選任し、非常勤講師として年間、週2～4コマの実習等を担当し、専門的な知識・技術指導のほか、SNS等を活用した情報発信、地元企業や行政との橋渡し役を担う。

6 学校設定教科・科目の開設、教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している ・ 開設していない
- ・教育課程の特例の活用 活用している ・ 活用していない

7 意思決定機関の体制（マイスター・ハイスクール運営委員会）

氏名	所属・職
倉本博史	北海道教育委員会・教育長
若狭靖	厚岸町・町長
蔵谷繁喜	厚岸漁業協同組合・代表理事組合長
木村英也	北海道釧路総合振興局・局長
荻原俊和	株式会社厚岸味覚ターミナル・副支配人
蛭谷幸司	釧路水産試験場・場長
山本十三	北海道厚岸翔洋高等学校

8 事業推進機関の体制（マイスター・ハイスクール事業推進委員会）

氏名	所属・職
和田雅昭	公立はこだて未来大学・教授
安藤義秀	厚岸観光協会・事務局長
星澤克幸	北海道教育庁高校教育課・指導主事
守屋正人	北海道教育庁釧路教育局・主査
高橋政一	厚岸町水産農政課・課長
杉田智和	厚岸漁業協同組合・総務部長（参事補）
岩崎純史	厚岸町商工会・事務局長

持続化			○	○	○	○			○	○		
作業効率の向上			○	○	○	○	○	○				
赤潮の早期発見	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
漁業管理のスマート化	○	○	○	○	○	○						○
地域と連携して商品化			○	○		○	○	○				
最新の知識技術を習得	○		○		○		○		○	○	○	○
地元食材の高付加価値化			○	○		○	○	○	○			
地域の魅力発信	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(2) 実績の説明

水産資源の持続化、漁家経営の持続化、地域産業の持続化に関する取組を3本柱とし、水産資源の持続化においては、今年度から厚岸湾に新たに「うみログ」という機器を設置したことによって、水温や塩分濃度のほか、赤潮の原因となる有害プランクトンや流速等についても計測することができるようになり、実習等の学びの充実を図ることができた。

漁家経営の持続化においては、漁業管理のスマート化を目指してドローンの活用に着手し、企業や関係機関の専門家による講義及び実技指導や、漁業者との意見交換を通して、水中・空中ドローンの有効活用に向けた取組を実施した。

また、地域産業の持続化においては、産業実務家教員の指導の下、企業等と連携・協働して新商品を開発し、コープさっぽろにおける全道販売や、地元の未利用資源（アメモス）を活用した商品の漁協直売店における販売などを通して、地域産業の発展に資する取組の充実を図るとともに、新聞やテレビにおける広報活動によって地域の魅力を発信することができた。

1.1 目標の進捗状況，成果，評価

○定量的目標に関する評価

項目	肯定的な回答をした者の割合	目標	実施月	1年	2年	3年	全体
1 地域に魅力を感じ愛着を持っている	80%以上	80%以上	5月	69%	81%	50%	67%
			1月	58%	75%	50%	62%
2 地域課題を発見し、解決に向け多面的に考え行動できる	80%以上	80%以上	5月	46%	56%	14%	40%
			1月	50%	50%	29%	43%
3 将来、地域のために貢献したいと考え、行動できる	80%以上	80%以上	5月	69%	44%	14%	42%
			1月	33%	81%	43%	55%
4 様々な産業人との交流を通し、自身の進路を考えている	80%以上	80%以上	5月	54%	75%	64%	65%
			1月	50%	69%	57%	60%
5 希望進路に関連した資格取得に取り組んでいる	80%以上	80%以上	5月	92%	56%	71%	72%
			1月	92%	50%	71%	69%
6 ITやICTの役割を理解し、活用できる	80%以上	80%以上	5月	54%	75%	36%	56%
			1月	25%	75%	36%	48%
7 卒業後、学んだことを活用して地域の企業に就職したい	66%以上	66%以上	5月	46%	56%	50%	51%
			1月	33%	75%	50%	55%

海洋資源科1年12名、2年16名、3年14名を対象にアンケートを実施し、〔4：大いにあてはまる、3：当てはまる、2：あまり当てはまらない、1：全く当てはまらない〕の4つの選択肢から回答。そのうち4及び3を肯定的な回答として集計した。

定量的目標に関する調査結果では、1月と5月の調査で大きな変化は見られなかったが、全体的に1年生や2年生の数値が高く、3年生の数値が低い傾向が見られた。特に「地域課題を発見し、解決に向け多面的に考え行動できる」や「将来、地域のために貢献したいと考え、行動できる」といった項目が低い値となった。

全ての項目で目標に達しなかったが、学年によっては目標を上回った回答もあった。次年度はどの学年の生徒も自信を持って回答できるよう、今年度、低い値であったITやICTに関する知識や技術について、生徒一人一人に応じた丁寧な指導を行うとともに、地域課題の解決に向けた取組については、教員はサポート役に徹し、失敗を恐れずに生徒主体の取組を進めていくことが重要であると考えている。

○定性的目標に関する評価

項目		肯定的な回答をした者の割合				
		実施月	1年	2年	3年	全体
1	社会人・職業人としての基礎となる知識・技術	5月	92%	94%	50%	79%
		1月	92%	94%	57%	81%
2	コミュニケーション力	5月	77%	94%	57%	77%
		1月	75%	100%	50%	76%
3	協働する力	5月	92%	100%	64%	86%
		1月	100%	94%	57%	83%
4	自己管理能力	5月	85%	94%	57%	79%
		1月	83%	94%	71%	83%
5	思いやり	5月	85%	100%	86%	91%
		1月	92%	100%	86%	93%
6	思考力	5月	85%	88%	57%	77%
		1月	75%	94%	71%	81%
7	道徳心	5月	85%	100%	79%	88%
		1月	100%	100%	79%	93%
8	自己肯定感	5月	62%	75%	71%	70%
		1月	58%	50%	57%	55%

定性的目標に関する調査結果では、年度始めの5月の数値に比べ、年度後半に実施した1月の数値が高い項目が多く、特に「思いやり」や「道徳心」に関する項目で90%以上と非常に高かった。

また、定量的目標に関する調査と同じく、定性的目標に関する調査においても、全体的に1年生や2年生の数値が高く、3年生の数値が低い傾向が見られた。

3年生は1、2年生に比べて本事業に関わる機会が多く、3本柱に関わる取組など3年生が中心となって進めてきたが、様々な学習活動を通して技術等の難しさを理解したことで、各項目に関する能力が身に付いたと肯定的に回答できるレベルに達していないと感じていたことなどが3年生の数値が低かった原因の1つと考えられる。

1 2 次年度以降の課題及び改善点

令和6年度は事業の最終年度となるため、これまでの取組を一層充実させるとともに、事業終了後、どのような形で事業の成果を学習活動に取り入れていくのか、どういった取組を継続させていくのかなど、運営委員からの指導助言等を踏まえて整理していく必要がある。

また、事業の成果を広く周知するため、地域や関係機関と協働して周知活動を充実していく必要がある。

本事業における長期的な目標は、「漁業・食・観光など、地域産業の持続的な成長の創り手を継続的に育成する」ことである。今後も、管理機関やCEO、産業実務家教員と連携し、地域に即した漁業のスマート化や地元食材を活用した商品開発、水産物の高付加価値化に向けた取組を通して、地域の将来について考えたり、地域課題の解決について取り組んだりする学習を充実し、地域の未来を創るマリン・イノベーターの育成を目指して取り組んでいく。

【担当者】

担当課	学校教育局高校教育課	T E L	011-204-5705
氏 名	佐々木 育美	F A X	011-232-1108
職 名	主査	e-mail	sasaki.ikumi@pref.hokkaido.lg.jp